内閣府

大規模災害時に対応
国による情報集約支援チーム
～ISUT～について

ISUTについて

概要

- ISUT（Information Support Team：災害時情報集約支援チーム）は、大規模災害時に被災情報等のあらゆる災害情報を集約・地図化・提供して、自治体等の災害対応を支援する現地派遣チーム
- 平成29年から内閣府において実施された会議・検討会である「国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム」において必要性が議論され、平成30年度から試行的に活動開始(※1)。令和元年度から本格運用が開始され、令和３年度現在運用中(※2)

（※1）平成30年大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震などにおいて試験運用が行われた。
（※2）令和元年房総半島台風（千葉県庁）、令和元年東日本台風（長野県庁他全6県）令和2年7月豪雨（熊本県庁･鹿児島県庁）、令和3年福島県沖地震（福島県庁）、令和3年7月1日からの大雨（静岡県庁、熱海市）、令和3年8月の大雨（佐賀県）などの災害にてそれぞれ現地に派遣された。

派遣基準

- 大規模災害発生時で、内閣府調査チーム(※)が派遣された時に派遣となる。

（※）大規模災害発生時に、速やかに被災地に入り、被害情報等を収集、報告するとともに、非常災害現地対策本部等の設置の準備等を行うチーム

構成メンバー

- 内閣府防災担当
- 国立研究開発法人防災科学技術研究所
- 委託する民間企業　※1チーム５名程度

活動内容

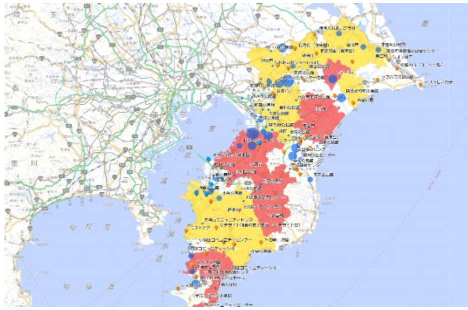
- 現地（被災都道府県の災害対策本部等）で、国・自治体・民間の関係機関から、気象や地震等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所・物資拠点の開設状況等の災害情報を収集。
- 災害対応者のニーズに応じて必要な情報を重ね合わせた地図を作成し、Webサイト等で情報を提供。

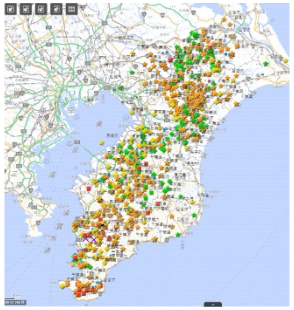
ISUTについて　～具体的な活動内容～

情報の「収集・集約」「地図化」「共有」実行

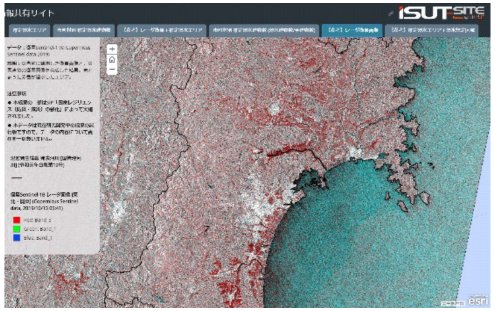
- 各機関がそれぞれ保有する情報を収集/集約する
- 収集/集約した情報を電子地図化する
- 電子地図をwebサイトにて共有する

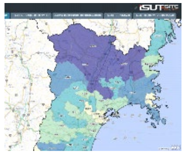
電子地図「ISUT-SITE」で地図情報を共有

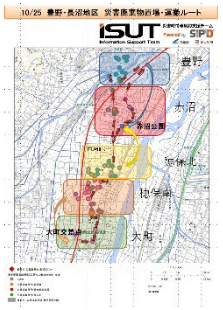




- 災害対応で、散在・錯綜しがちな情報を電子地図に集約
- 災害対応に関わる全人員へ、本部と同じ情報を瞬時に共有
- 電子地図の形で議論の基盤に用い意思決定を支援







➡地図情報は，Webサイト「ISUT-サイト」やその出力紙を通じ共有。**災害対策本部情報**を、**誰でもどこでも参照可能。**

ISUTに関連する用語の整理

内閣府

ISUT-SITE（アイサット サイト） ※災害対策機関向けサイト　要 ID・パスワード

SIP4Dに集約された情報およびISUTが災害対策本部等で取得した情報を**地図上に可視化し提供するWebサイト**。災害時は日々情報更新を実施。

SIP4D（エスアイピーフォーディー） ※SIP4D : Shared Information Platform for Disaster Management

府省庁、都道府県、指定公共機関等の災害情報システム間のハブとなる、**情報共有システム**。機関のシステムをSIP4Dと接続することで、他機関の災害情報システムと相互に情報連携することができる。

防災科研 防災クロスビュー：bosai X view

SIP4Dに集約された情報、ISUT派遣時に集約した情報のうち**一般公開できる情報をISUT-SITEと同形式で発信**しているWebサイト。

URL：https://xview.bosai.go.jp/

ISUTによる災害情報の集約・共有の仕組み

災害発生情報
- ・震度 / 震源
- ・推定震度分布図
- ・土砂災害発生箇所
- ・浸水発生箇所

対応情報
- ・開設避難所
- ・給水拠点
- ・物資拠点
- ・災害拠点病院

SIP4D®

基盤的防災情報流通ネットワーク

府省庁、都道府県、指定公共機関等の災害情報システム間をつなぐシステム。SIP4Dと接続することで、他機関の災害情報システムと相互に情報連携が可能。

災害対策本部現地に派遣されたISUTが情報の集約・地図化・共有を実施

被災関連情報
- ・建物被害推計
- ・道路交通規制
- ・車両通行実績
- ・停電
- ・ガス供給停止
- ・携帯電話通信障害
- ・河川施設被害
- ・下水道被害
- ・空撮/衛星画像

一般向け
bosai X view

災害対応機関（行政機関、指定公共機関）向け
ISUT-SITE Powered by SIP4D®

※防災科研 防災クロスビュー：bosai X view
SIP4Dに集約された情報、ISUT派遣時に集約した情報のうち、 一般公開できる情報を災害別に発信。 https://xview.bosai.go.jp/

被災地現地災害対策本部の情報共有形態の変化

府省庁連絡会議や関係機関の活動現場で利用（令和元年房総半島台風）

- 紙とホワイトボートで情報共有されていたものが電子的に共有可能となった。府省庁連絡会議や関係機関の活動現場で利用され、現地における組織間での状況認識統一に貢献した。

令和４年３月１６日福島県沖地震における環境省様との連携

平時からの情報連携・意見公開と地続きで、迅速な情報共有が実施することが可能であった。

➡ 発災直後に連携開始し、廃棄物仮置場の情報共有が必須となるタイミングまでに地図情報としてのISUT-SITE上での共有を行う事が出来た。

情報のご提供形式が、データとしてスムーズに地図化できる形式となっており、速やかな地図化が可能であった。

➡ 緯度経度や様々な情報が、整理された形式のデータであった。また、写真に関しても、位置情報を保有した画像データを提供いただくことが出来た。

➡ 今後とも、是非継続連携を実施させていただきたい。更なる規模の発災時には、環境省・自衛隊・自治体が共通して参照できる地図としての利活用が可能。

被災情報収集アプリの開発
～被災情報収集アプリの開発目的と効果～

内閣府

● 被災情報収集アプリとは

災害発生時等において、ISUTが災害対応機関の要員等から、写真・動画の情報をISUTサイトにアップロードし、リアルタイムに全関係機関で共有するためのアプリケーションを今年度開発中。

● 開発目的

①写真・動画の情報を集約/共有する工程の迅速化・効率化

②これまでに情報共有が不十分であった現場部隊との相互連携※

※現状は、関係機関が現場で撮影した写真等は、県庁へ戻ってきたタイミングでUSBやメール等で共有される。
そのため全関係機関へ共有されるまで時間を要し、作業の負担も多大なため、共有される情報が少なかった。

本アプリによって ➡

- 各実動機関との情報共有体制の大幅強化。
- 災害対策本部と被災現場/活動調整本部の相互連携体制基盤を提供。